

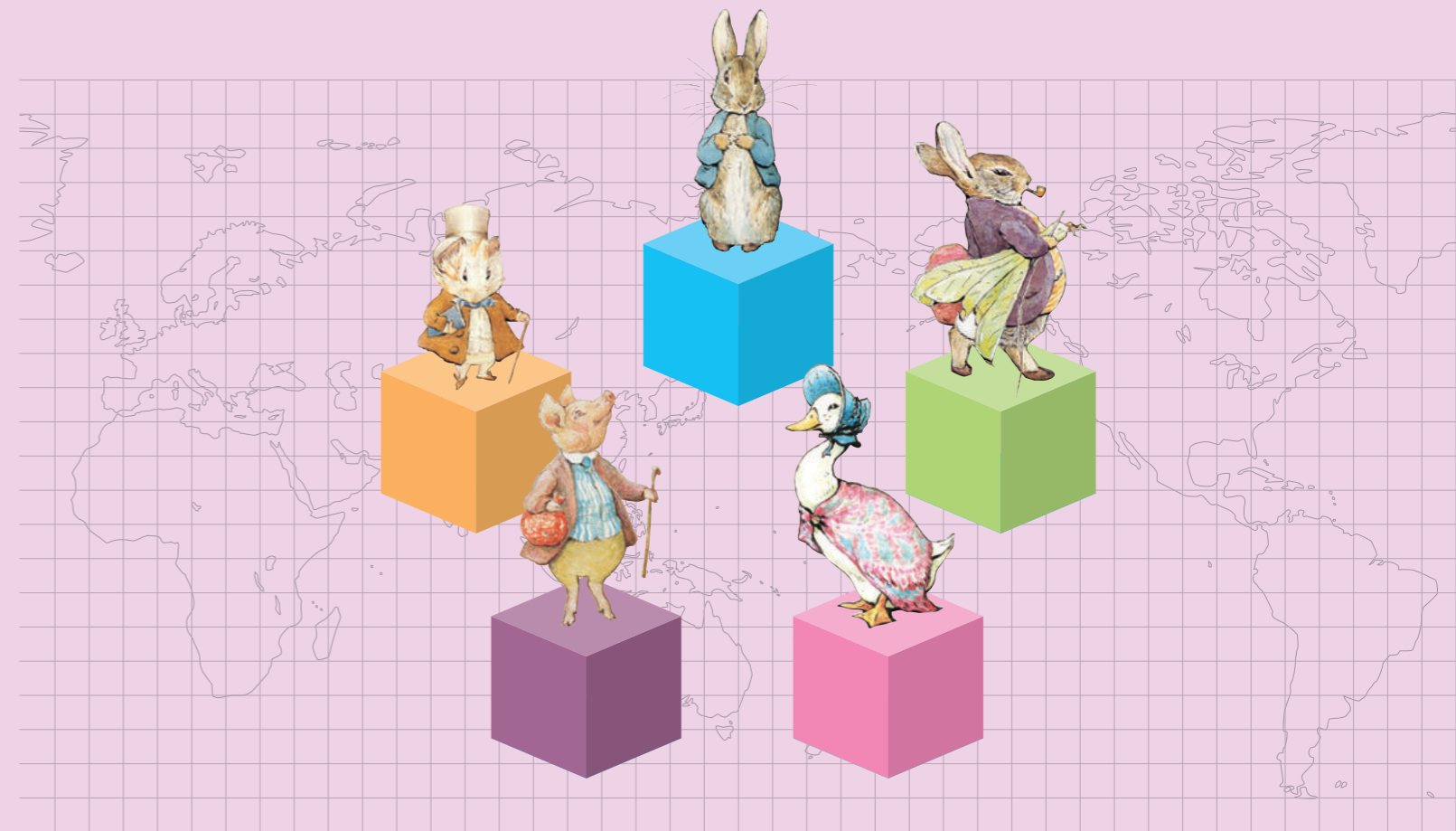
資産運用「はじめの一步」

あなたのポートフォリオは？

お問い合わせは、下記フリーダイヤルまたは
三菱UFJ信託銀行の窓口まで

☎ 0120-349-250
ご利用時間／平日 9:00～17:00(土・日・祝日等を除く)
(つながりましたらプッシュボタン **1** ⇒ **1** **2** を押してください)

ホームページ
www.tr.mufig.jp
もしくは



PETER RABBIT™
Beatrix Potter



BEATRIX POTTER™ © Frederick Warne & Co., 2023.
Frederick Warne & Co. is the owner of all rights, copyrights and
trademarks in the Beatrix Potter character names and illustrations.
Licensed by Frederick Warne & Co. Ltd. All Rights Reserved.

商号等 三菱UFJ信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号

加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

このパンフレットは地球環境を考え、
植物油インキを使用しています。



三菱UFJ信託銀行

5つの約束



MUFGは、お客さま本位の取り組みの徹底を図るため、グループ共通の指針となる「MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針」(*)を策定・公表しています。私たちはこの基本方針に基づき、5つの約束を掲げ、お客さま本位の資産運用提案に取り組んでいます。

(*)「MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針」の詳細は、URL: <https://www.mufg.jp/profile/governance/fd/>をご覧ください。



CONTENTS

人生100年時代、ご自身と大切なご家族のいまと未来について、考えてみましょう P3

資産運用について考えてみましょう P5

資産運用のために知っておきたいこと P9

リスクと上手に付き合うための心得 P11

運用商品のご案内 P17

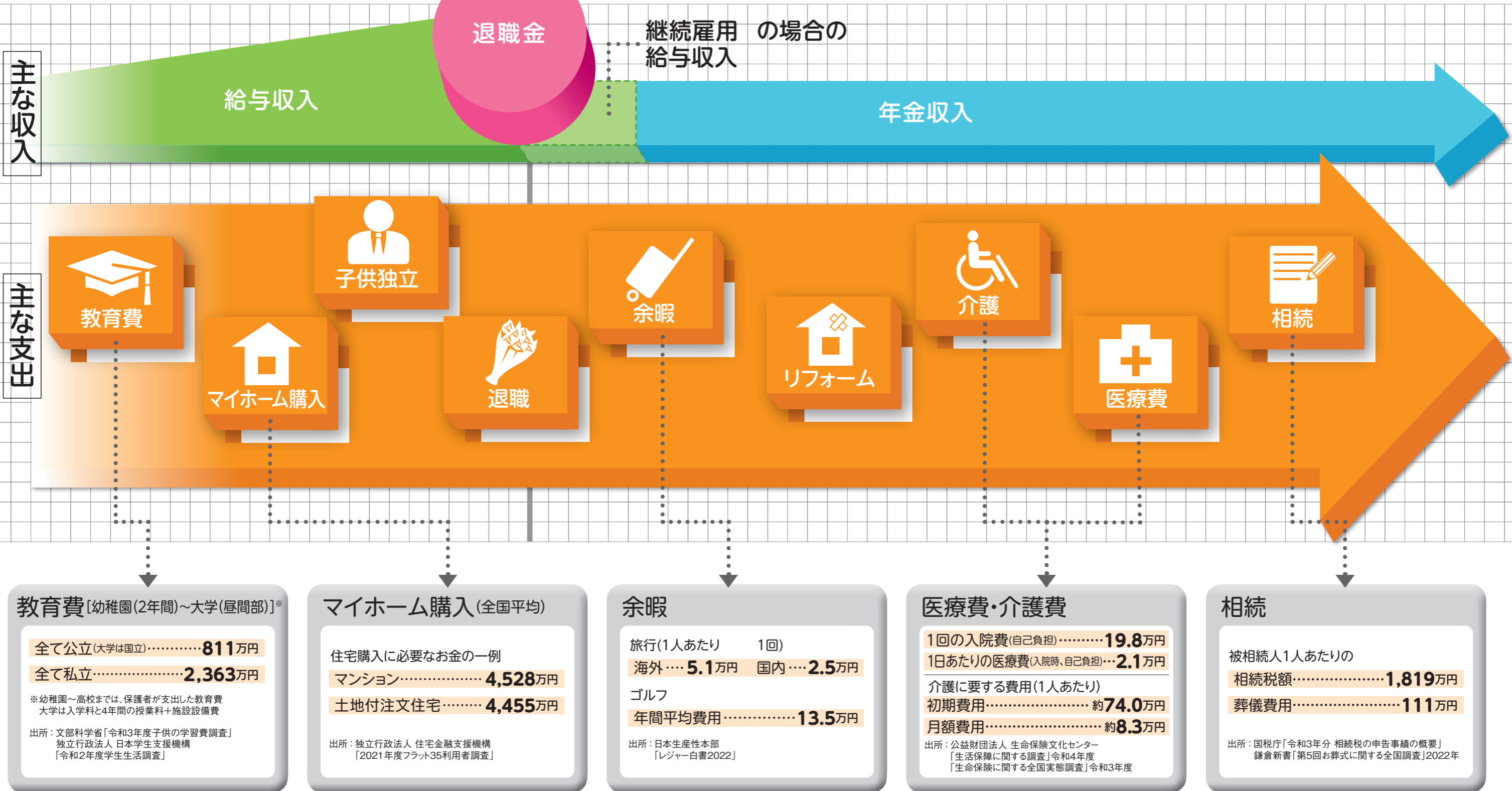
ご留意事項 P26



PETER RABBIT™
Peter Petter™



人生100年時代、 ご自身と大切なご家族のいま と未来について、考えてみましょう

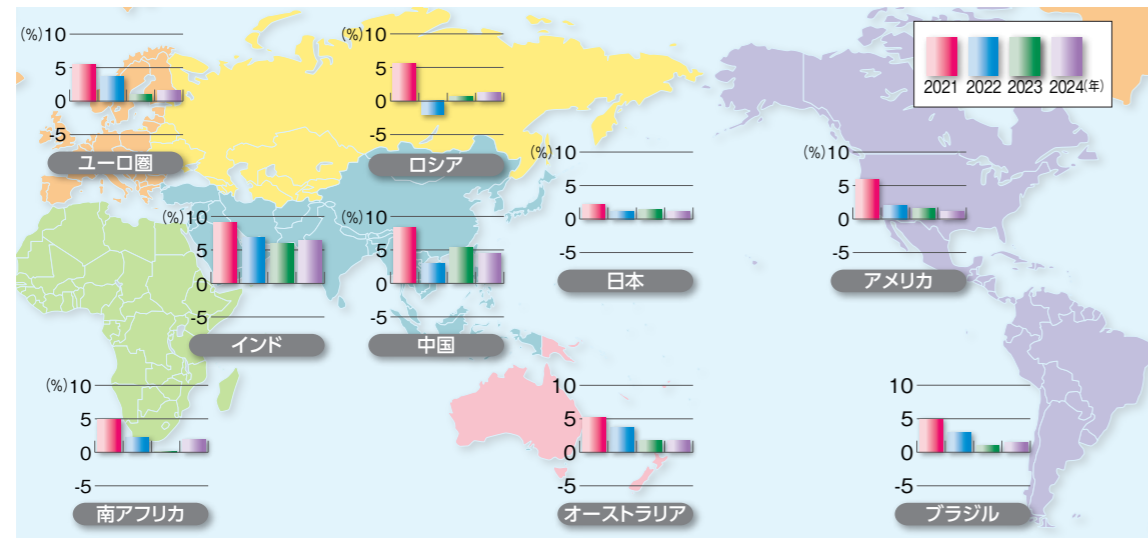


資産運用について 考えてみましょう

現在、日本がおかれている状況を見てみましょう。

日本の成長率は、今後も他の先進国や新興国の中で、低い水準となることが予想されます。

各国・地域の実質GDP成長率

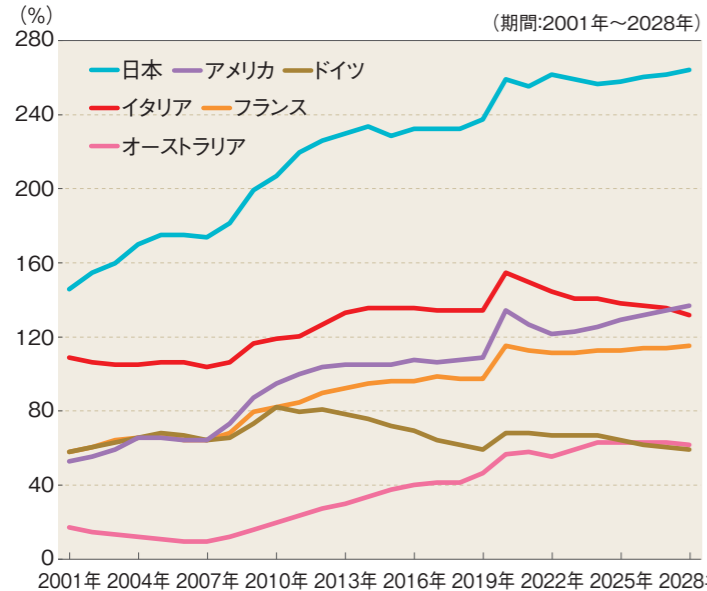


出所：IMF「World Economic Outlook Database, April 2023」より三菱UFJ国際投信作成（2022年以降はIMF推計値含む）

日本の財政はどのような状況でしょうか？

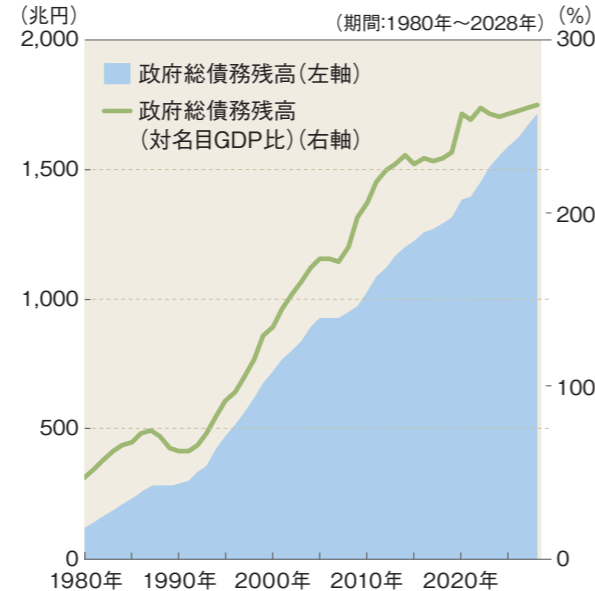
日本は他の先進国よりも財政赤字の程度が大きく、今後、増税の可能性に注意が必要です。

各国の政府総債務残高(対名目GDP比)



出所：IMF「World Economic Outlook Database, April 2023」より三菱UFJ国際投信作成（2022年以降はIMF推計値含む）

日本の公債残高

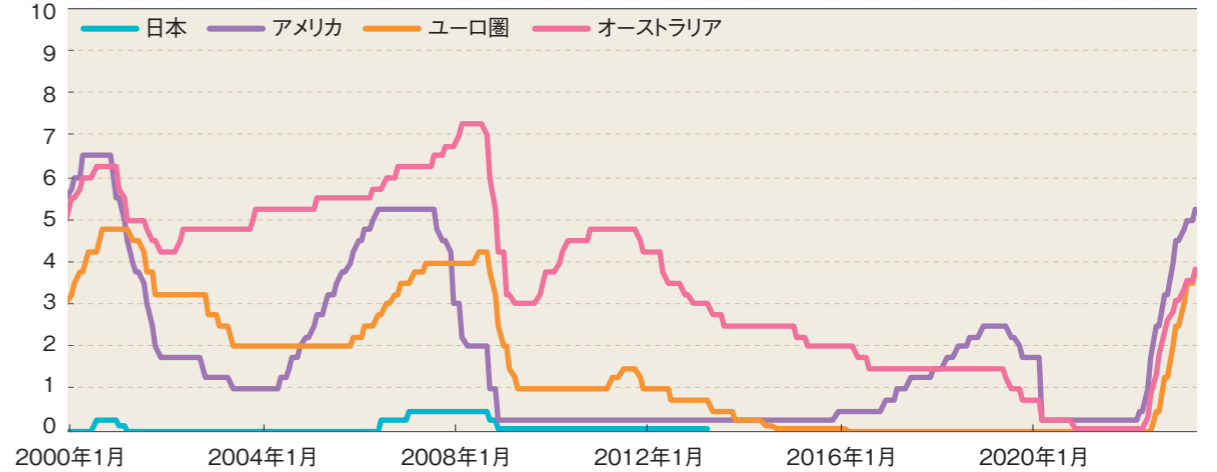


上記グラフは過去の実績・状況および作成日時点での見通しであり、
将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

日本の金利は世界と比べると低い状況が続いています。

各国・地域の政策金利

(期間:2000年1月末~2023年5月末)



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

日本は2013年4月の日銀金融政策決定会合において、金融市場調節の操作目標を、無担保コールレート（オーバーナイト物）から、日本銀行券や日銀当座預金などを合わせた「マネタリーベース」に変更しました。

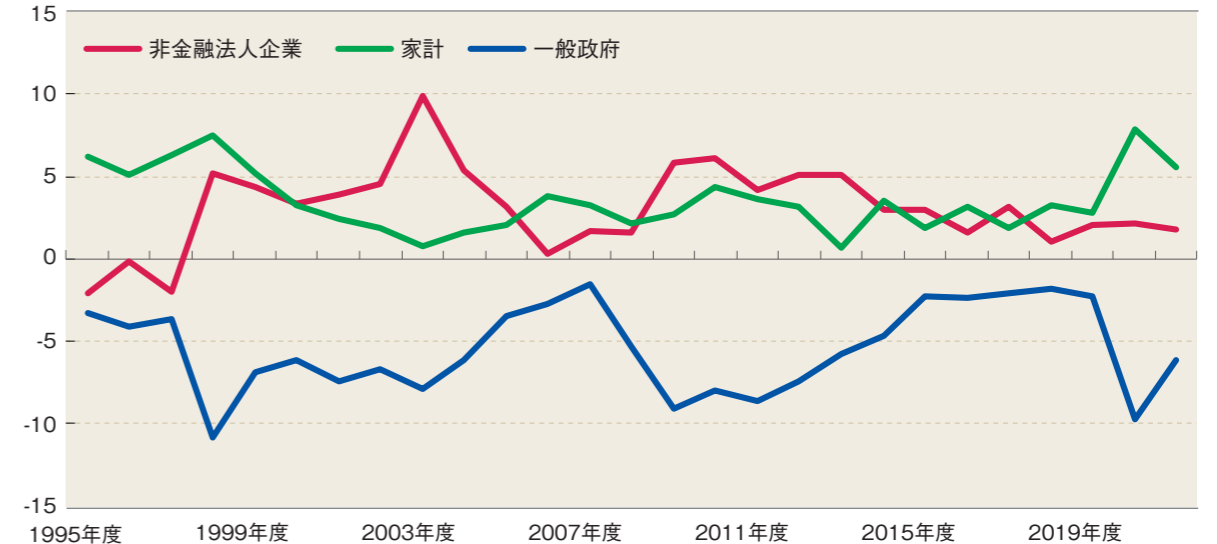
上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

企業は借入資金の返済を進め、資金余剰となっています。

企業の資金需要が減少していることから考えれば、金利は上がりにくいといえます。

部門別資金過不足(対名目GDP比)

(期間:1995年度~2021年度)



出所：日銀「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」より三菱UFJ国際投信作成

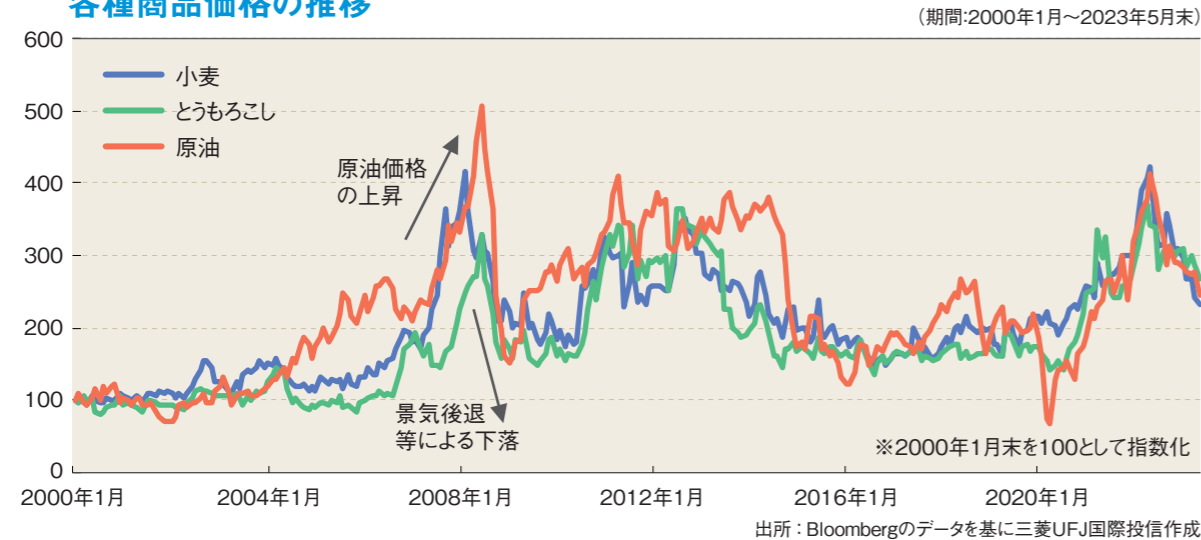
上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

預貯金だけではお金をあまり増やせない状態が続きそうです。

日本の物価はどのような状況でしょうか。

新興国の経済成長や世界的な人口増加による需要増加と、新型コロナ禍や国際紛争を受けた供給不足で、食料やエネルギーなどの商品価格は高止まりしています。

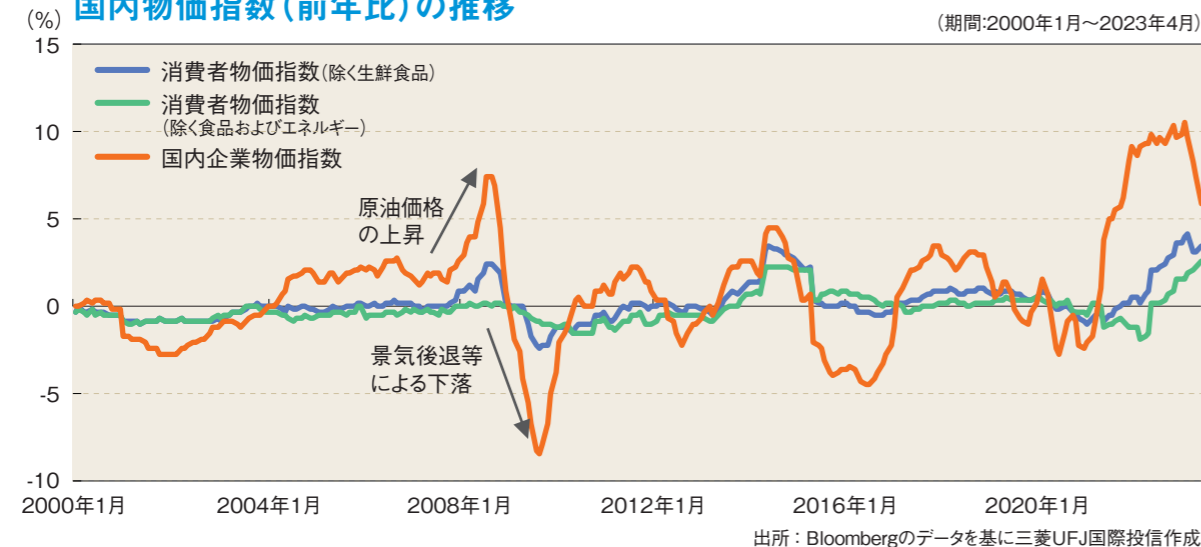
各種商品価格の推移



上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

高い商品価格や円安を背景に国内企業物価指数は高水準が続いています。今後も企業の価格転嫁による値上げ等で、国内の物価は高止まりする可能性があります。

国内物価指数(前年比)の推移

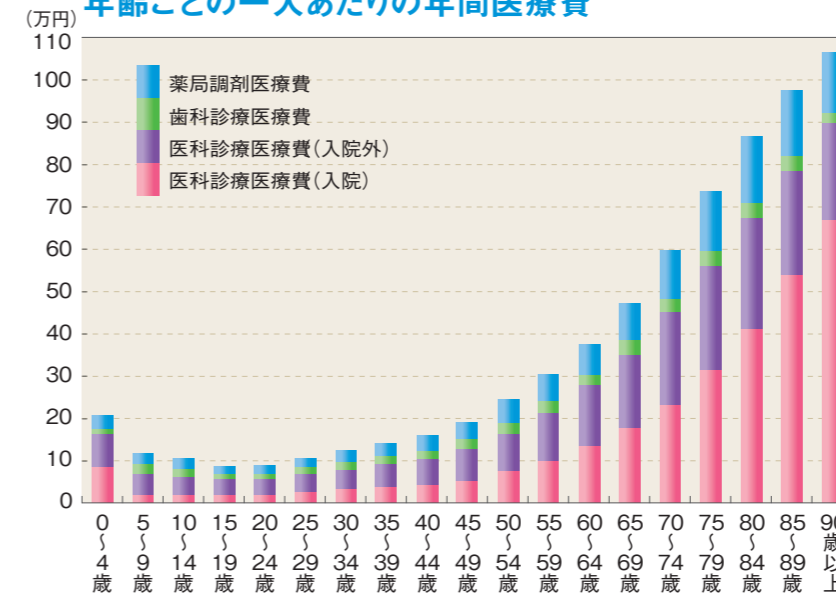


上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

「ものの値段」があがると、「お金の価値」や「資産の価値」は目減りする可能性があります。

セカンドライフの長期化には、医療費負担の増加が懸念される側面もあります。

年齢ごとの一人あたりの年間医療費



平均余命

	男性	女性
50歳	32.93年	38.61年
60歳	24.02年	29.28年
70歳	15.96年	20.31年
80歳	9.22年	12.12年

出所: 厚生労働省「令和3年簡易生命表」

このような状況の下、お手元の貯蓄や退職金で十分ですか？

■老後の収入(主として公的年金)

2人以上の世帯のうち無職世帯の家計収支1世帯あたり1ヵ月平均
(平均世帯人員2.39人、世帯主の平均年齢74.7歳)
約24.4万円/月

出所: 総務省統計局「家計調査報告(家計収支編)―2021年(令和3年)―」

■ゆとりある老後の1ヵ月の生活費

夫婦で**平均37.9万円/月**

出所: 公益財団法人 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」令和4年度

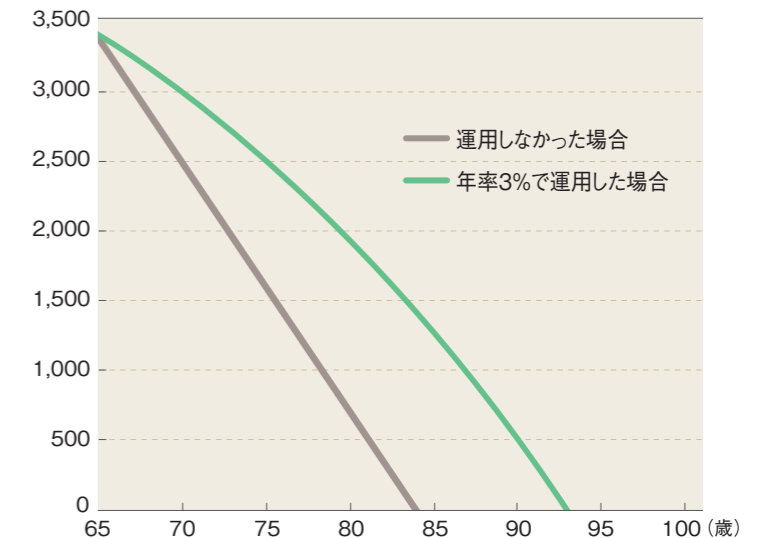
仮にご退職直後の金融資産を3,400万円*1とし、毎月15万円*2ずつ金融資産を取り崩した場合、仮に運用しなかった時は、約20年で資産がマイナスとなります。

*1 厚生労働省「令和3年賃金事情等総合調査―退職金、年金及び定年制事情調査」調査産業計・満勤勤続・大学卒・男性 平均退職金額2,230万円(令和2年度)および、総務省「家計調査報告」2022年 50~59歳 純貯蓄額1,208万円を合算し約3,400万円と算出しています。

*2 公益財団法人 生命保険文化センター「令和4年度 生活保障に関する調査(速報版)」によると老後の最低日常生活費は約23.2万円、ゆとりある老後の生活費は約38万円と言われており、老後のゆとりのためには約15万円の上乗せ額が必要となります。

上記グラフはシミュレーションであり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、年金制度は今後変更の可能性もあります。

運用利回り別金融資産残高の推移



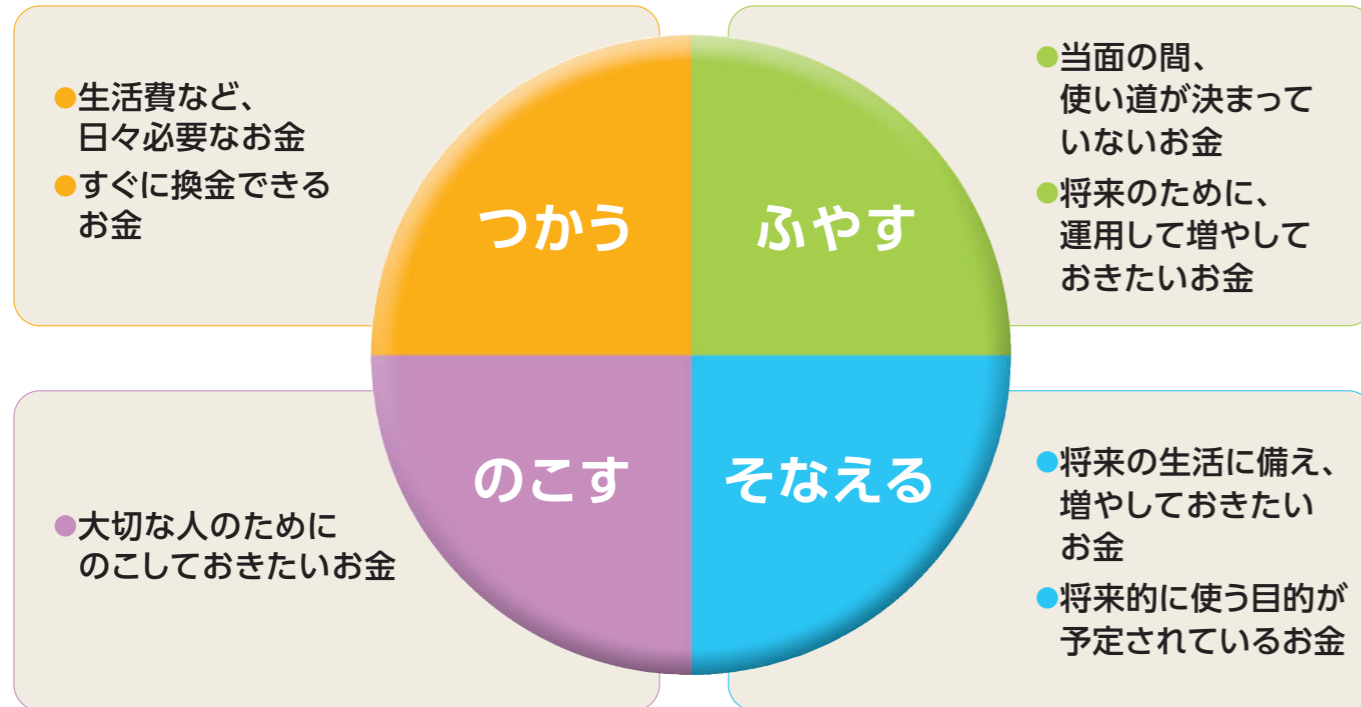
お金の寿命を長持ちさせることが資産運用の目的です。では、資産のバランスについて考えましょう。



資産運用のために 知っておきたいこと

目的に合わせてお金を色分けしてみましょう。

ライフプランに合わせて資金を色分けし、さまざまな商品にバランスよく配分することがポイントです。



運用の目的と資金の性格に合わせて実際に色分けしてみましょう

つかう	<input type="text"/>	万円	ふやす	<input type="text"/>	万円
のこす	<input type="text"/>	万円	そなえる	<input type="text"/>	万円

資金の色分けのポイントをご紹介します。



「資金の色分け」には3つのポイントがあります。

「つかう」「ふやす」「のこす」「そなえる」をバランスよく組み合わせたポートフォリオを作るためには、3つのポイントがあります。

① 運用の目的を考えてみましょう。

ご資金の使いみちはお決まりですか？

たとえば、マイホームの購入資金、教育資金など、使いみちが明確に決まっている場合は、「つかう」目的で資金を確保しておく必要があります。当面の使いみちが決まっていない場合や余裕資金を運用する場合などは、多少のリスクをとって「ふやす」「そなえる」目的で運用を行うことも可能になります。

② 運用期間を考えてみましょう。

ご資金はすぐ使うものですか？

一般に、投資信託などは値動きの幅(リスク)が大きいため、短期間の運用では値上がり期待できる一方、思いがけない値下がりやを被ることがあります。短期間での運用は、流動性が高く安定的な商品を中心とし、長期間での運用は、「ふやす」「そなえる」「のこす」目的で運用する商品を組入れたポートフォリオを作られてみてはいかがでしょうか？

③ リスクについて考えてみましょう。

リスクについてどのようにお考えですか？

同じ運用目的、運用期間であっても、「元本割れは避けたい」とお考えのかた、「多少のリスクはあっても、より大きなリターンを求めたい」とお考えのかたなど、リスクに対する考え方は、人それぞれ異なります。大切なのは、投資経験やライフプランを考慮し、ご自身の投資方針に合った商品を選ぶことです。

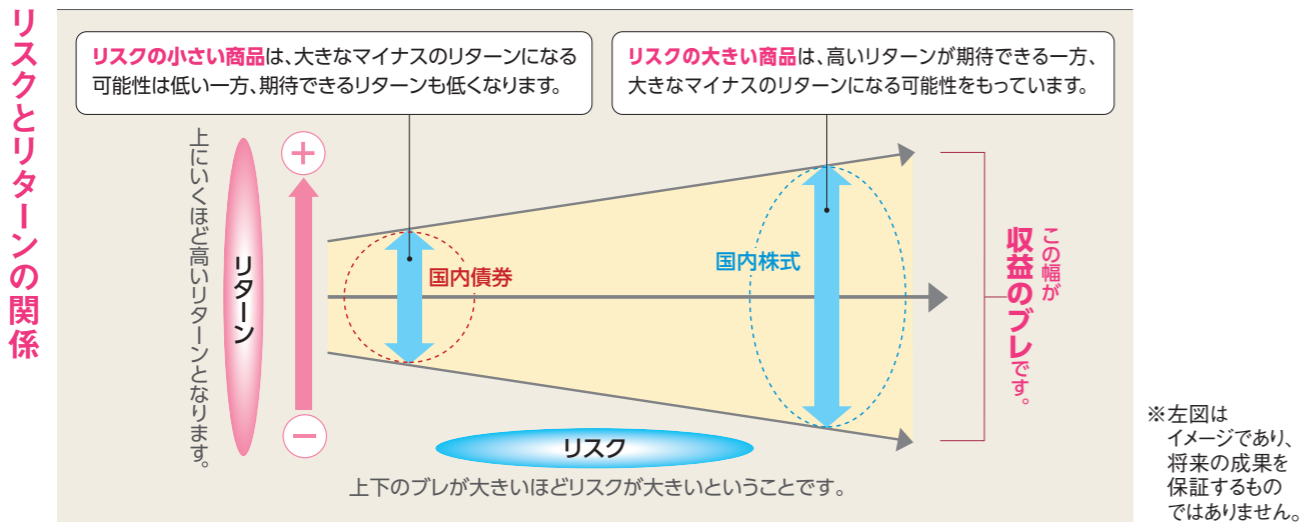
投資信託に関するご留意事項については、P26をご覧ください。

リスクと上手に 付き合うための心得

リスクとは？ リターンとは？

リスクとは、投資資産の値下がりという意味だけではなく、「結果が不確実であること」を意味し、具体的にはリターン(収益)のブレ幅のことをいいます。

リスクとリターンは表裏一体です。「リスクの大きいものほどリターンが大きい(ハイリスク・ハイリターン)」「リスクが小さいものほどリターンが小さい(ローリスク・ローリターン)」という傾向があります。



投資商品は、運用対象によってさまざまなリスク(価格変動要因)があります。

価格変動リスク



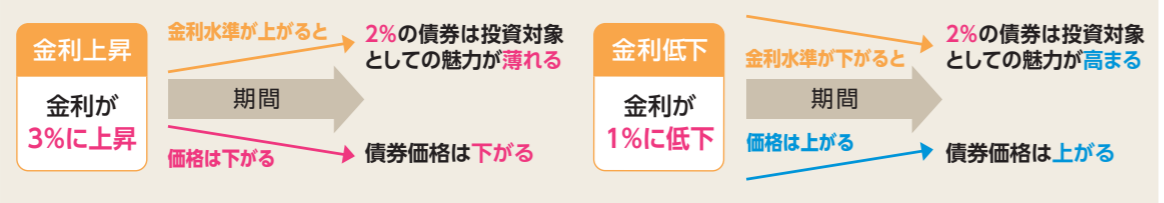
経済情勢や企業業績・金利・景気・市場の動き等の、さまざまな要因によって、金融商品の価格が変動するリスクのことです。

金利リスク



金融・経済情勢に応じて金利は時々刻々と変動しています。この金利の変動により、金融商品の価格が上下するリスクのことを金利リスクといいます。

金利リスク(債券) (例) 発行時債券利率2%とすると…



為替リスク



外貨建商品は円に計算し直して資産価値をとらえる必要があります。外貨建商品の資産価値は、円安になると上昇し、円高になれば下落するというように、為替レートの変動によって上下します。これを為替リスクといいます。



為替ヘッジについて

外貨建て資産に投資する場合、為替変動の影響を抑える方法に、「為替ヘッジ」という手法があります。為替ヘッジとは、為替変動リスクを回避(ヘッジ)するために、今の時点であらかじめ将来の為替レートを予約しておく(確定させる)ことです。為替ヘッジを行う際は、円と対象通貨の金利差分のコスト(為替ヘッジコスト*)がかかります。

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
円安	利益が出る 為替差益:大	利益が減る 為替差益:小
円高	損失が出る 為替差損:大	損失が抑えられる 為替差損:小

*上記の為替ヘッジコストの考え方は、簡便的なものです。為替ヘッジを行っても実際には投資対象資産の価格変動などのため、為替変動リスクを完全に抑えることはできません。

信用リスク



金融商品を取扱う金融機関、債券・株式を発行する国や企業等の、信用力の低下や破たんによって、投資した元本および利息が得られなくなるリスクのことです。



流動性リスク



必要な資金の確保ができず、資金繰りに窮したり、高い金利での資金調達を余儀なくされて損失を被ったりするリスクのことです。また、市場の混乱などで、取引できなくなったり、不利な価格で取引せざるを得なくなったりするリスクも指します。

カントリーリスク



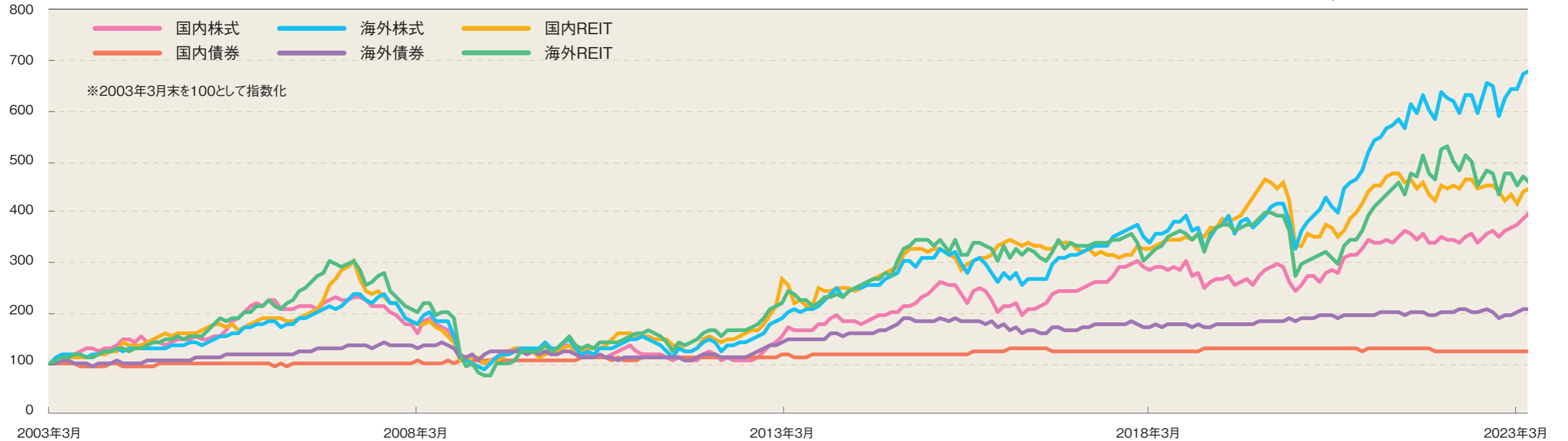
ある国の株式や債券などへの投資を考える場合における、その国の政治・経済・自然災害などといった見地からのリスクのことです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

資産によって、値動きも 収益率も異なります。

資産の値動きの推移

(期間:2003年3月末~2023年5月末) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成



特定の資産だけが上昇・下落し続けることはなく、上下にブレながら動いています。

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

各資産の年間リターンランキング

(期間:1999年~2022年) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
第1位	国内株式 59.7%	海外REIT 37.9%	海外REIT 30.3%	海外債券 10.3%	海外REIT 25.5%	国内REIT 31.9%	国内株式 45.2%	海外REIT 41.1%	海外債券 4.5%	国内債券 3.4%	海外REIT 37.4%	国内REIT 34.1%	国内債券 1.9%	国内REIT 41.0%	国内株式 54.4%	海外REIT 39.8%	国内株式 12.1%	国内REIT 9.9%	国内株式 22.2%	国内REIT 11.1%	海外株式 27.2%	海外株式 10.3%	海外REIT 49.9%	国内株式 -2.5%
第2位	海外株式 9.1%	海外債券 17.7%	海外債券 17.8%	国内債券 3.3%	国内株式 25.2%	海外REIT 28.0%	海外REIT 27.2%	国内REIT 28.8%	海外株式 3.9%	海外債券 -15.5%	海外株式 36.6%	海外REIT 4.7%	海外債券 0.2%	海外REIT 37.7%	海外株式 53.7%	国内REIT 29.7%	国内債券 1.1%	海外株式 5.1%	海外株式 17.8%	国内債券 1.0%	国内REIT 25.6%	国内株式 7.4%	海外株式 37.6%	国内REIT -4.8%
第3位	国内債券 5.4%	国内債券 2.1%	国内債券 3.3%	海外REIT -2.9%	海外株式 19.9%	国内株式 11.3%	海外株式 23.5%	海外株式 23.3%	国内債券 2.7%	国内株式 -40.6%	国内株式 7.6%	国内債券 2.4%	海外REIT -3.1%	海外株式 31.5%	国内REIT 41.1%	海外株式 20.3%	海外REIT 1.0%	国内債券 3.0%	海外債券 4.7%	海外債券 -4.5%	海外REIT 21.9%	海外債券 5.9%	国内REIT 20.0%	国内債券 -5.2%
第4位	海外REIT -14.3%	海外株式 -0.6%	海外株式 -2.6%	国内株式 -17.5%	海外債券 5.7%	海外株式 9.7%	国内REIT 12.1%	海外債券 10.0%	国内REIT -3.1%	国内REIT -48.6%	海外債券 7.4%	国内株式 1.0%	海外株式 -9.5%	国内株式 20.9%	海外REIT 22.8%	海外債券 16.4%	海外株式 -1.4%	海外REIT 2.3%	海外REIT 4.2%	海外REIT -9.5%	国内株式 18.1%	国内債券 -0.8%	国内株式 12.7%	海外債券 -6.1%
第5位	海外債券 -18.0%	国内株式 -25.0%	国内株式 -18.9%	海外株式 -28.5%	国内債券 -0.7%	海外債券 7.3%	海外債券 10.1%	国内株式 3.0%	国内株式 -11.1%	海外株式 -52.9%	国内REIT 6.2%	海外株式 -2.9%	国内株式 -17.0%	海外債券 20.4%	海外債券 22.7%	国内株式 10.3%	海外債券 -4.5%	国内株式 0.3%	国内債券 0.2%	海外株式 -10.8%	海外債券 5.5%	海外REIT -13.1%	海外債券 4.6%	海外株式 -6.8%
第6位	国内REITは2004年から算出					国内債券 1.3%	国内債券 0.8%	国内債券 0.2%	海外REIT -17.8%	海外REIT -56.7%	国内債券 1.4%	海外債券 -12.7%	国内REIT -22.2%	国内債券 1.9%	国内債券 2.0%	国内債券 4.2%	国内REIT -4.8%	海外債券 -3.0%	国内REIT -6.8%	国内株式 -16.0%	国内債券 1.6%	国内REIT -13.4%	国内債券 -0.1%	海外REIT -15.0%

<上記グラフ・ランキングの出所>

- 国内株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 国内債券：NOMURA-BPI総合
- 海外株式：MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)**
- 海外債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 国内REIT：東証REIT指数(配当込み)
- 海外REIT：S&P先進国REIT指数(配当込み、除く日本・円換算ベース)**

**課税後配当込み指数を使用。過去については一部課税前配当込み指数を使用。

各年ごとの騰落率であり、複利ではありません

上記ランキングは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

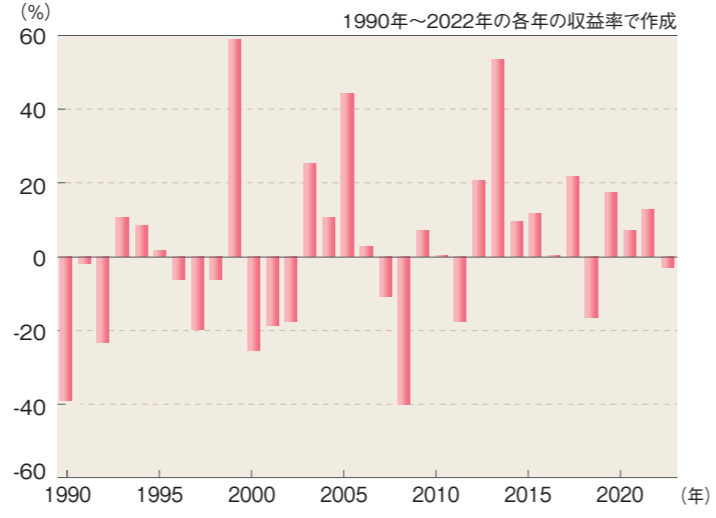
心得 分散投資 + 長期投資

ポイントは、1つの資産にすべてを投資するのではなく、複数の資産に分けて投資することです。

国内株式に単独投資 投資期間1年
運用の対象がひとつでは、購入する時期によって非常に高いリターンを狙える反面、下落した場合その下落幅も大きく、リターンの変動幅が大きくなっています。

最大値:59.7% 最小値:▲40.6%

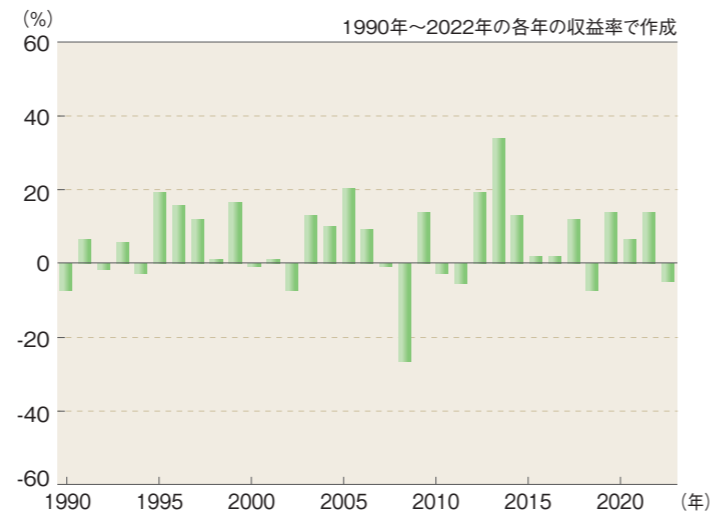
複数の資産に分散投資をすると…



国際分散投資 投資期間1年
(国内株式25%+国内債券25%+海外株式25%+海外債券25%)
複数の資産に分散投資をすれば、リスクを軽減することができます。

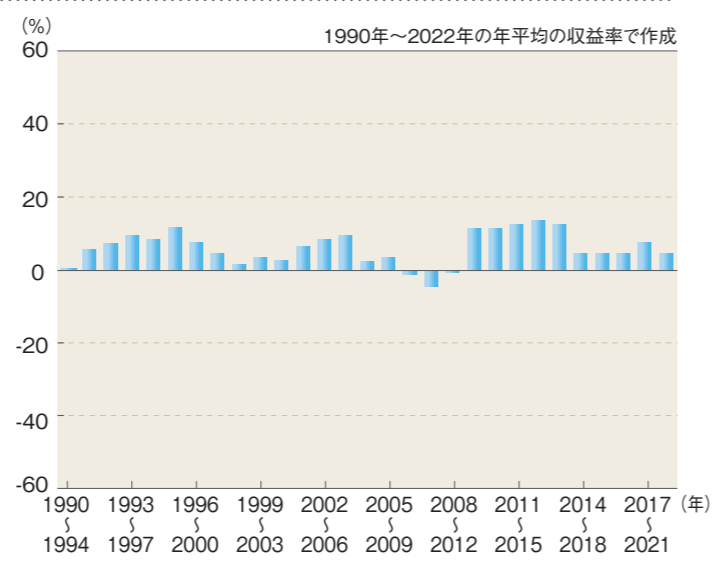
最大値:33.2% 最小値:▲26.4%

さらに長期運用をすると…



国際分散投資 投資期間5年 各年ごとにリバランス
(国内株式25%+国内債券25%+海外株式25%+海外債券25%)
さらに、投資期間が長いほどリターンが平均化され、安定した運用成果を期待することができます。

最大値:13.6% 最小値:▲4.5%



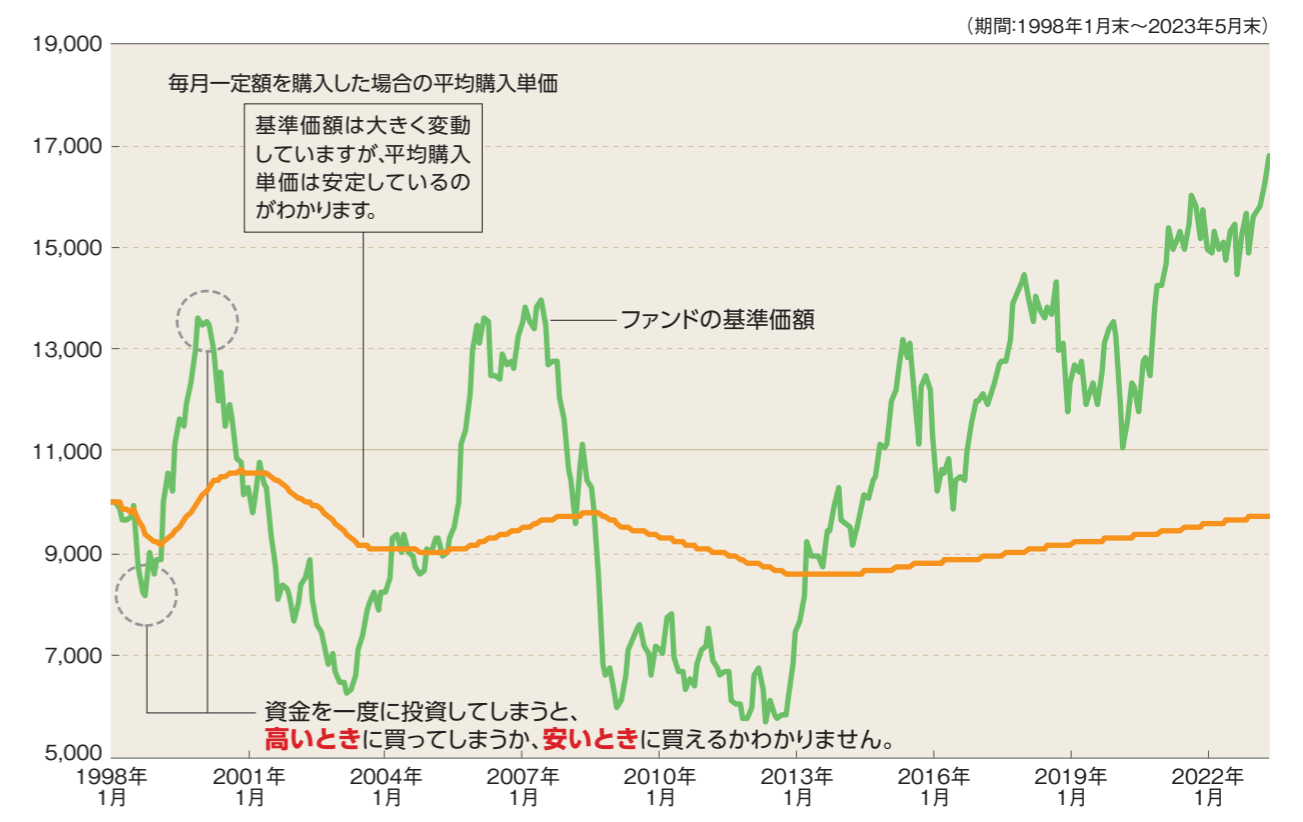
<出所>Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
●国内株式:東証株価指数(TOPIX)(配当込み) ●海外株式:MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
●国内債券:NOMURA-BPI総合 ●海外債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資効果を示すものではありません。

心得 時間の分散

ポイントは、1回の投資は少額でも、定期的に継続して購入することです。

値動きのある金融商品に投資するとき、一度にすべての資金を投じるのではなく、何度かに分けて購入することを時間の分散といいます。時間を分散させることによって、価額変動リスクを小さくすることができます。

たとえば、TOPIX(東証株価指数)に連動する投資信託を購入するとしましょう。



出所: Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
ファンドの基準価額はTOPIX(東証株価指数)の1998年1月末時点をもとに10,000として指数化したものです。
毎月末、一定額(10,000円)を購入した場合を仮定しています。タイミングの分散の結果が常に有利になるとは限りません。
グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資効果を示すものではありません。

一定の金額で定期的に購入することによって、基準価額が低いときにはたくさんの口数を、高いときには少ない口数を購入することになります。そうすることによって、一回にまとめて購入するよりも、リスクを分散、軽減できます。大切なのは、タイミングではなく、継続であると言えるでしょう。

「ドルコスト平均法」とは…投資信託のような値動きのある商品を買付けるとき、定期的に一定の金額で購入する方法のことを「ドルコスト平均法」といいます。

長期投資、分散投資によって一定のリスク軽減効果が期待できますが、
全てのリスクがなくなるわけではありません。

リスクと上手に付き合いながら、資産運用を始めてみませんか? ➡



運用商品のご案内

(各商品のくわしい内容は、商品パンフレット等にてご確認ください。)



		投資信託	ラップ口座 (MUFGファンドラップ)	生命保険商品	実績配当型合同運用指定金銭信託 [愛称:投資の一步]
商品の特徴		世界の様々な資産に、少額のご資金で投資することが可能です	まとまったご資金を、リスク許容度に応じたスタイルで運用します	運用をしながら保険の仕組みを活用することで、万が一の場合に備えることができます	安全性に配慮しながら、円定期預金(店頭表示金利)を上回る収益を目指します 信用力の高い資産で運用することで、安全性について外部機関から高い評価を受けています
どんなお客さまに おすすめ?		資産・通貨の異なる様々な商品を自分で選び、組み合わせて運用をしたい	<ul style="list-style-type: none"> ・運用初心者であり、プロに運用を任せたい ・長期で安定した運用を目指したい 	<ul style="list-style-type: none"> ・余裕資金を活用して将来(老後)に備えたい ・家族に資産を遺したい 	投資には興味があるが、日々変動がある商品は不安
ご負担 いただく 費用	購入時	あり 購入手数料無料の商品もあります	なし	契約の締結に必要な費用がかかる商品があります	なし
	運用 期間中	信託報酬、その他費用がかかります	投資一任運用に係る報酬と信託報酬、その他費用がかかります 当初運用開始日から2年を経過した場合、当社所定の報酬率の70%の料率を適用する制度があります	契約の維持等に必要な費用等がかかります	信託報酬、その他費用がかかります
	換金時 解約時	信託財産留保額がかかる商品があります	なし	契約日から一定期間中に解約または減額した場合、経過年数に応じて解約控除率がかかる商品があります	解約は原則不可 (やむを得ない理由により解約する場合は解約調整金がかかります)
元本保証		なし	なし	なし	なし
商品特有の 機能・税制面での メリット		運用成果に応じて収益分配金が受け取れます NISA口座での運用による税制上のメリットを享受できます	<ul style="list-style-type: none"> ・運用方針に応じて、2コース8スタイル間での変更が無料で可能 ・プロフィットロック(利益確定)機能を設定可能 ・ロスカット(損失確定)機能を設定可能 ・定時定額払戻機能を付加することで、資金流動性確保 ・資産承継特約の付加により、相続発生時も安心 ・代理出金特約の付加により、認知症になっても安心して運用を継続でき、代理人さま(ご家族さま)による解約も可能 	相続発生時、受取人請求により即時受取りが可能です 相続発生時、「非課税枠のメリット」を享受することができます	お申込時(および継続時)に予定配当率をお示しします
ご留意事項		P26をご覧ください	P26をご覧ください	P27をご覧ください	P28をご覧ください

投資信託とは

投資信託とは、多数の投資家から集めた資金を一つにまとめて、投資の専門家が効率的な分散投資を行い、その運用成果をそれぞれの投資家に分配する「金融商品」のことです。

少額の資金で投資が始められます。

投資信託の最大の特徴は、誰でも少額で始められる「投資」ということです。お客さまのご資金を集め、一つにまとめて運用を行いますので、多額の資金が必要な有価証券への投資や、複数の運用商品への分散投資も可能です。

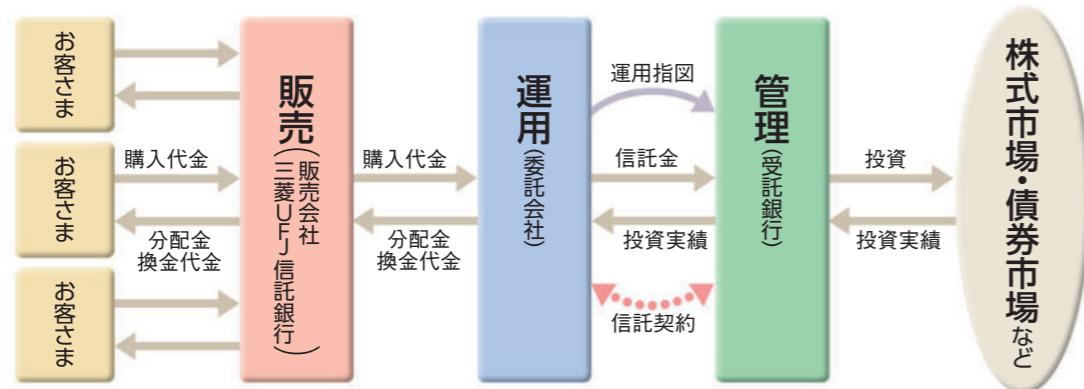
「投資のプロ」に運用を任せられます。

投資信託の運用は、お客さまの代わりに投資のプロである委託会社のファンドマネージャーが行いますので豊富な経験やノウハウを活かすことができます。

いろいろな国や資産に分散投資をすることができ、リスクが低減します。

投資信託は、お客さまのご資金を一つに大きくまとめて運用するため、いろいろな国や会社の株式・債券などに分散投資をすることができ、リスクを小さくすることができます。個人のお客さまが、世界中の株式や債券などに直接投資をすることは容易ではありません。投資信託なら、さまざまな種類のファンドの中からお選びいただくことにより、お客さまの投資目的などにあった商品を選び、組み合わせて運用することができます。

「投資信託」のしくみ



投資信託の信託財産は、分別管理で守られています。

投資信託で運用しているご資金は、委託会社と受託銀行との間で締結された信託契約に基づき、「信託財産」として受託銀行によって管理されています。受託銀行では投資信託の信託財産を自行の財産および他の信託財産とは分別して管理していますので、たとえ投資信託を運営する各会社が破たんすることがあっても、信託財産は法的に保護されています。

ラップ口座 (MUFGファンドラップ) とは

「ラップ口座」とは、信託銀行や証券会社などの金融機関が個人のお客さまと、金融商品の分析等に基づいた投資判断を一任いただく投資一任契約を締結し、資産の運用から管理までの一連のサービスをご提供するものです。

必要とされるのは環境の変化に対応する資産運用です。

株式・債券・投資信託などへの投資が求められている時代。リスク資産への投資には、適切なリスク管理やバランスのよい資産配分を行うことが重要です。資産の運用や管理をプロに任せることができる「MUFGファンドラップ」を活用し、長期的な資産運用をはじめませんか。

リスクを抑えた
安定的な運用をしたい方

プロに
運用を任せたい方

偏ったポートフォリオを
改善したい方

資産を育てていくために、
どのような方法があるのか知りたい方

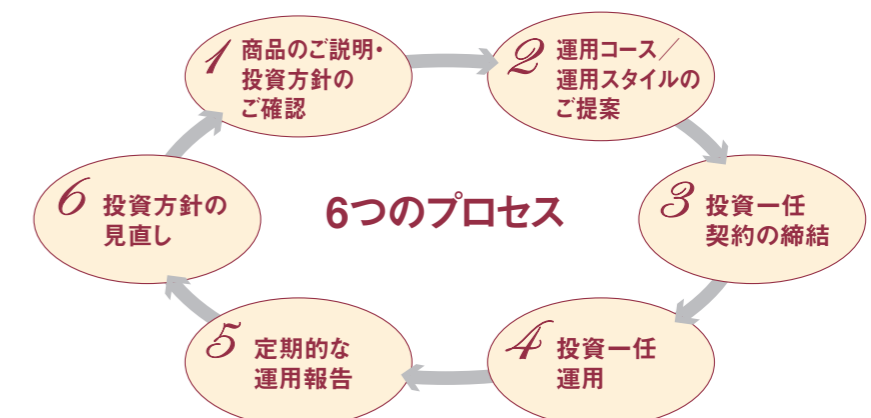
投資一任契約により、運用をお任せいただけます。

お客さまの資産運用に関するお考えやリスク許容度などをお伺いし、お客さまに合った運用計画をご提案いたします。提案内容についてお客さまから合意をいただいた場合、お客さまとの間で投資一任契約を締結します。お客さまに代わり、合意いただいた提案内容に沿った資産運用および管理を行い、定期的に運用報告をいたします。



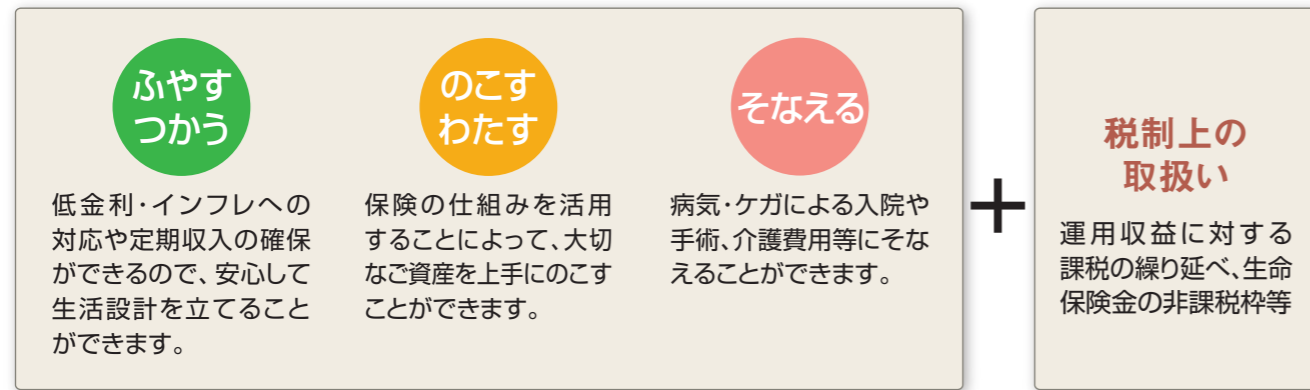
6つのプロセスを通して運用計画をご提案し実行いたします。

三菱UFJ信託銀行のラップ口座では、6つのプロセスを通して運用計画をご提案し実行いたします。



「MUFGファンドラップ」に関するご留意事項については、P26をご覧ください。
「MUFGファンドラップ」についてのくわしい内容は、商品パンフレットにてご確認ください。

生命保険商品とは

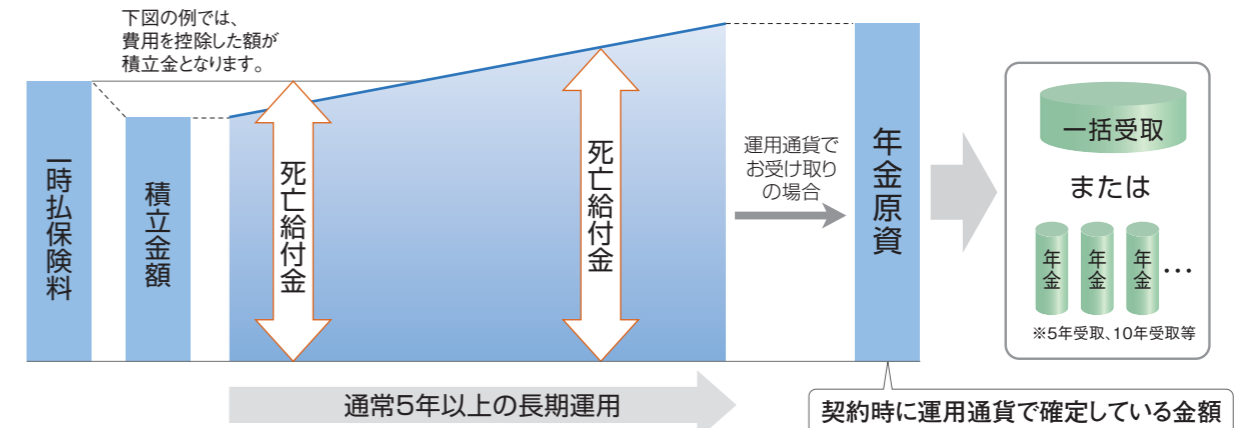


三菱UFJ信託銀行では、さまざまな種類の保険をお取り扱いしております。

- ※各保険種類の図は、当社の取扱金融商品について簡単にイメージしていただくために一般的な商品の特徴を図示したもので、実際の保険商品のものではありません。商品により保障内容や商品の仕組み等は異なります。
- ※各イメージ図は、商品の内容やリスクについてすべてを記載したものではありません。商品によって、株価や債券価格の下落、為替の変動等により死亡保険金額、解約返戻金額は払込保険料総額(一時払保険料)を下回ることがあり、損失が発生するおそれがあります。詳しくは、商品のパンフレット、契約概要、注意喚起情報等でご確認ください。
- ※一部商品のお申込みにあたっては、健康状態の告知が必要です。入院・手術・投薬等の治療歴や診断歴などをお伺いするもので、告知項目は商品により異なります。
- ※記載の商品以外にも取扱商品があり、取扱商品は随時変更されることがございます。詳しくは担当者にお尋ねください。

定額年金保険の主な特色

- お客さまが払い込んだ保険料は外貨建てまたは円建てで、積立利率を長期間固定して、一般勘定で運用されます。
- 運用期間終了後は契約時にお約束した年金原資となり、一括受取りまたは年金でお受け取りいただけます。
- 外貨建ての商品の場合、外国為替相場の変動による影響を受けます。



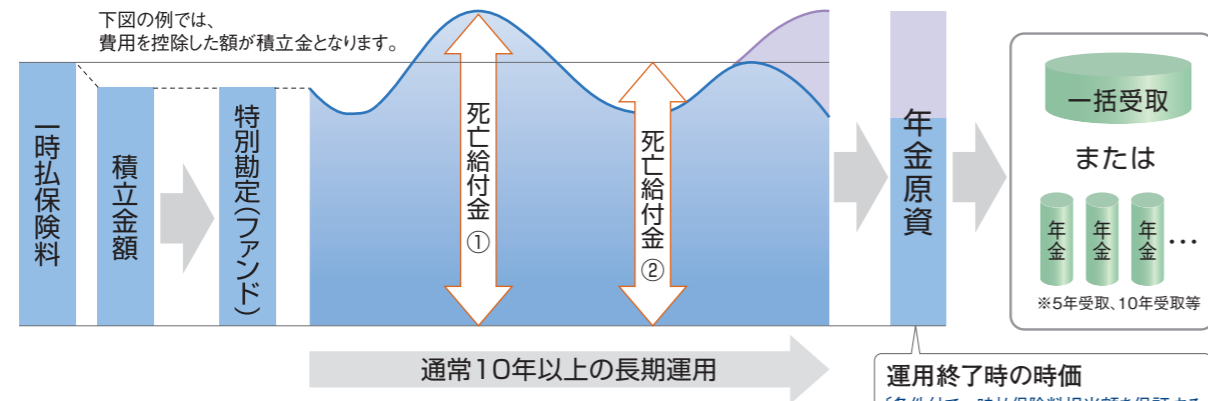
- 積立金は確定利回りで運用されるので、右肩上がりに増加します。
- 死亡給付金は、死亡日の積立金額、解約返戻金または一時払保険料のいずれか大きい金額となります。(外貨建ての商品の場合、外国為替相場の変動による影響を受けます。)
- 外貨建てで運用している場合、外国為替相場の変動による影響を受けます。これらの為替相場の変動リスクはご契約者さまおよび受取人さまに帰属し、円評価ベースでは、積立金および年金原資等が増減します。
- 取扱通貨・積立利率適用期間は商品によって異なります。

個人年金保険とは

ふやす つかう のこす わたす

投資型年金保険の主な特色

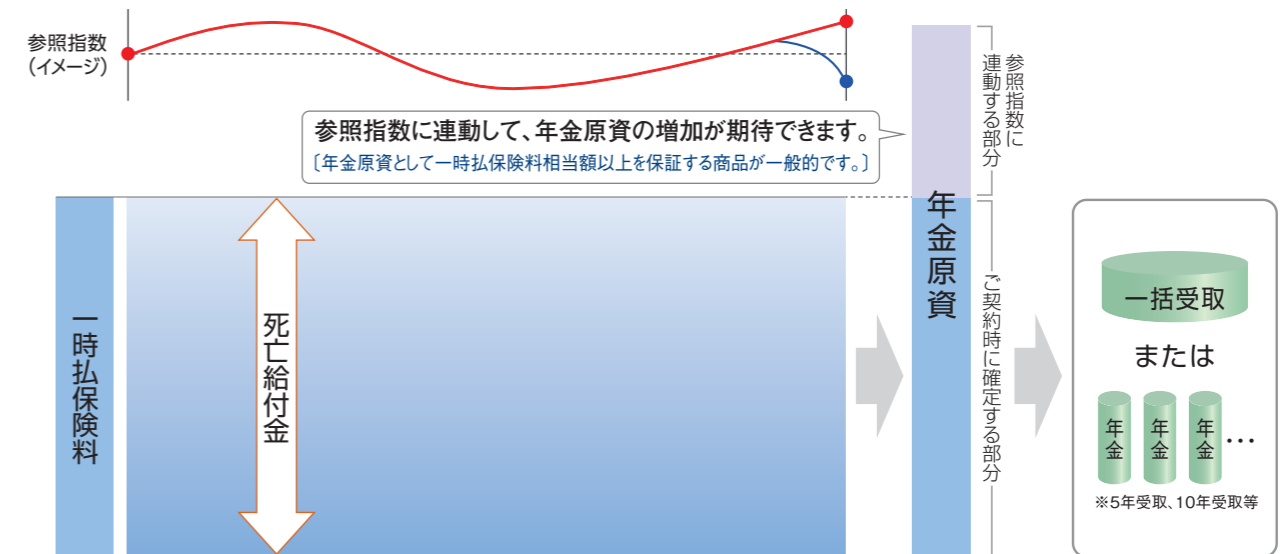
- 一時払保険料は、特別勘定(ファンド)を通して、国内外の株式や債券、または、それらをミックスしたバランス型の投資信託等で運用されます。
- 運用期間終了後は運用実績に応じた年金原資となり、一括受取または年金でお受け取りいただけます。
- 運用期間中、万一の場合は、一時払保険料(元本)相当額が最低保証された死亡給付金をお受け取りいただけます。



- ①積立金がお申込金額を上回った場合:死亡日の積立金額が死亡給付金となります。
- ②積立金がお申込金額を下回った場合:一時払保険料が死亡給付金となります。
- ※上図は投資型年金保険の一般的な商品性のイメージを図示したものであり、商品により商品内容の細部は異なります。

指数連動型年金保険の主な特色

- 一定期間運用し、参照指数の運用状況に連動して年金原資の増加が期待できます。
- 年金原資をもとに年金が支払われます。



- ※上図は指数連動型年金保険の一般的な商品性のイメージを図示したものであり、商品により商品内容の細部は異なります。
- ※年金原資は増加しないこともあります。

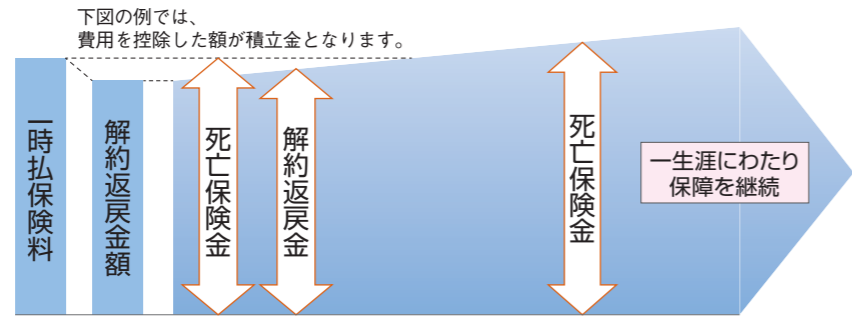
終身保険とは

ふやす
つかう
のこす
わたす

加入から一定期間経過すると解約返戻金が増加し、一時払保険料を上回る場合があります。また、平準払保険にも同様の効果を持つ商品があります。

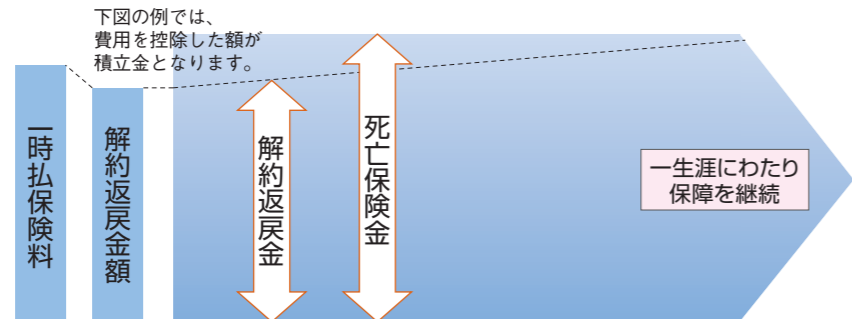
1. 契約当初の保障が一時払保険料と同額のタイプ

契約当初の保障は一時払保険料と同額であるため、一般的に健康に関する告知は必要がないか、もしくは簡易な告知となっています。



2. 契約当初の保障が一時払保険料を上回るタイプ

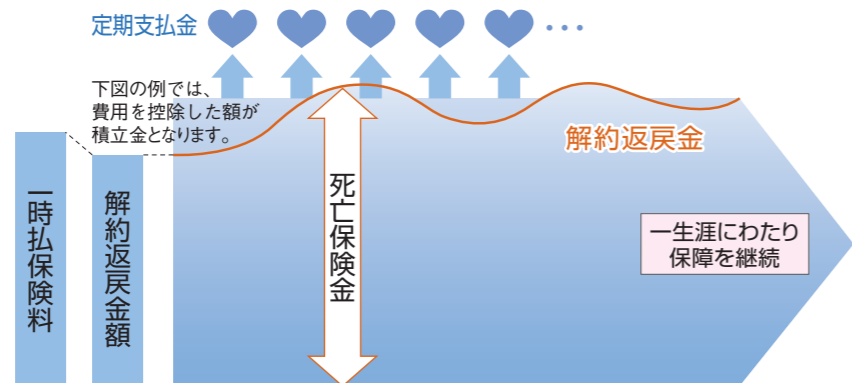
契約当初から一時払保険料を上回る保障があるため、一般的に健康に関する告知や診査が必要な商品もあります。



- 商品によって保険料払込方法が異なり、月払や年払などが選択できる商品もあります。
- 商品により手続き、保障内容が異なります。
- 外貨建ての商品の場合、外国為替相場の変動による影響を受けます。これらの為替相場の変動リスクはご契約者さまおよび受取人さまに帰属し、円評価ベースでは、死亡保険金額、給付金などは増減します。
- 解約返戻金額は預金と異なり、一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じることがあります。

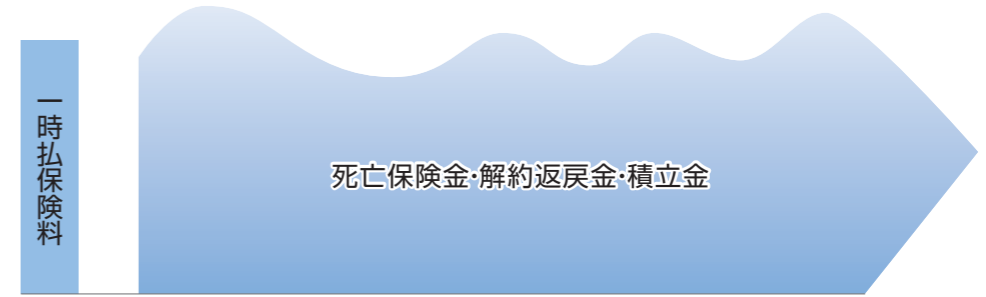
3. 定期支払金を受け取れるタイプ(一時払終身保険の定期支払プラン)

一生涯の死亡保障を確保しつつ、毎年定期支払金を受け取れる商品があります。



4. 運用状況により死亡保険金や解約返戻金・積立金が増減するタイプ(変額終身保険)

一生涯の死亡保障を確保しつつ、運用状況により死亡保険金や解約返戻金・積立金が増減する商品があります。



養老保険とは

ふやす
つかう
のこす
わたす

一時払養老保険の特色

- 加入から一定期間経過すると解約返戻金が増加し、満期時には一時払保険料を上回る満期保険金を受け取れます。



「相続対策」の3つのポイント

<p>円満な遺産分割</p> <p>誰にどれだけのこすかを決めておくことは相続時のトラブルを避ける上で重要です。</p>	<p>死亡保険金を活用して</p> <p>「お金に名前をつけてのこす」</p> <p>死亡保険金の受取人を指定することにより、生前に資産を分割し、遺産分割のバランスをとることができます。</p>
<p>納税資金の準備</p> <p>相続発生後、10ヵ月以内に原則として現金で相続税を支払う必要があります。</p>	<p>死亡保険金を活用して</p> <p>「すぐ使える資金(現金)でのこす」</p> <p>万一の場合、死亡保険金は、受取人の固有の財産として、現金でお受け取りいただけます。</p>
<p>相続財産の評価</p> <p>相続財産の評価により、納税額も変わってきます。</p>	<p>死亡保険金を活用して</p> <p>「生命保険金 非課税枠の活用」</p> <p>一定の契約形態の場合、生命保険金の非課税枠を活用することができます。*</p> <p><small>※同じ契約形態の保険契約が2件以上ある場合は、生命保険金を合計し、非課税枠を算出します。</small></p>

※2023年7月現在施行されている税制にもとづき作成しています。今後関連する税制改正が行われた場合、内容が変更となる可能性があります。

医療保険とは

そなえる

医療保険の主な特色

- 病気やケガによる入院・手術における負担の増加を保障します。
- 一入院あたりの保障期間や保険金額は商品によりさまざまです。
- 保険料払込方法や払込期間が選べます。


※一部商品のお申込みにあたっては、健康状態の告知が必要です。入院・手術・投薬等の治療歴や診断歴などをお伺いするもので、告知項目は商品により異なります。詳しくは担当者へお尋ねください。

実績配当型合同運用指定金銭信託 [愛称:投資の一步]とは

お客さまからお預かりした金銭を、マザーファンドを通じて、多数の自動車ローン債権やクレジットカード債権等を裏付けとして発行された信託受益権等に投資する実績配当型の金銭信託です。

実績配当型合同運用指定金銭信託 [愛称:投資の一步] の特徴

安全性に配慮しながら、
円定期預金(店頭表示金利)を上回る収益を目指します。



実績配当型金銭信託

ファンド信用格付Afcを取得しています。
(A格の債券と同程度の信用力)

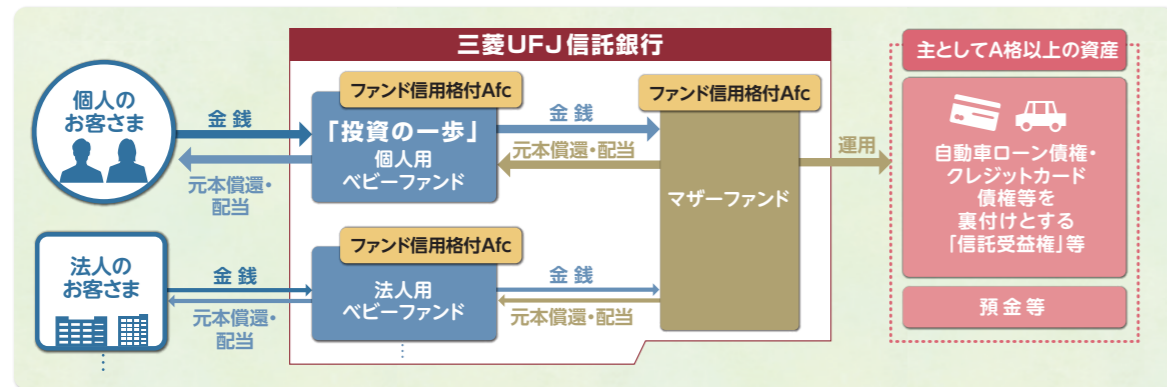
お申込時(および継続時)に**予定配当率**をお示しします。

お申込み手数料は無料です。
お申込みは、100万円以上1円単位です。

信託期間は、**「1年」「2年」および「5年」**です。

●信託受益権とは、信託銀行等に信託された資産の管理・運用にもとづき、元本の償還金や配当金等を受け取る権利のことです。本商品は、マザーファンドを通じて、自動車ローン債権やクレジットカード債権等の元本や利息を受取る権利を有する信託受益権等に投資します。

運用のしくみ



※マザーファンドは、各ベビーファンドから集めた金銭で、信託受益権等を購入します。
※マザーファンドが各ベビーファンドから預かった金銭をまとめて運用することで、効率的な投資を実現します。

ファンドの安全性について

本商品は、株式会社格付投資情報センター(R&I)から、ファンド信用格付「Afc」を取得しています。

●ファンド信用格付とは、格付機関が、ファンドの運用資産の平均的な信用力に対して評価をしたものです。ファンドの運用資産の平均的な信用力が、A格の債券と同程度であることを示しています。

債券の格付の定義		対応するファンド信用格付
AAA	信用力は最も高く、多くの優れた要素がある。	AAAfc
AA	信用力は極めて高く、優れた要素がある。	AAfc
A	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。	Afc
BBB	信用力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意すべき要素がある。	BBBfc
BB	信用力は当面問題ないが、将来環境が変化する場合、十分注意すべき要素がある。	BBfc
B	信用力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある。	Bfc

投資適格

投資信託に関するご留意事項

リスクについて	「投資信託」は国内外の株式および債券等値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します(基準価額の変動要因には、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、外貨建資産に投資する場合は為替変動リスク等もあります)。したがってお受取金額が投資元本を下回ることがあります。
お客さまにご負担いただく費用について	「投資信託」の費用の概要は以下のとおりです。費用の合計は以下を足し合わせた金額となります。これらの費用はファンド・申込金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載できません。各ファンドの費用の詳細は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)・重要情報シート(個別商品編)投資信託等でご確認ください。 (1)購入時に直接ご負担いただく費用 ● 購入時手数料や信託財産留保額がかかる場合があります。 (2)「投資信託」の保有期間中に間接的にご負担いただく費用(ファンドが負担する費用) ● 運用管理費用(信託報酬)が日々信託財産から差し引かれます。 ● 実績報酬がかかる場合があります。 ● その他、監査報酬・有価証券売買時の売買委託手数料・組入資産の保管費用等の諸費用等が差し引かれます。 (3)換金時に直接ご負担いただく費用 ● 信託財産留保額がかかる場合があります。
その他の重要な事項について	● 「投資信託」は預金と異なり、元本の保証はありません。 ● 「投資信託」の運用により信託財産に生じた損益は、すべて投資家のみなさまに帰属します。 ● 「投資信託」は預金保険制度の対象ではありません。また、当社が取り扱う「投資信託」は、投資者保護基金の対象ではありません。 ● 「投資信託」は書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。 ● 「投資信託」は当社がお申込みの取り扱いを行い、投資信託委託会社が設定・運用を行います。 ● ファンドにより、一定期間は換金手数料のかかるもの、信託期間中に中途換金ができないもの、特定日にしか換金ができないものがあります。 ● 「投資信託」の購入にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および補完書面等により必ず商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。 ● 投資信託説明書(交付目論見書)および補完書面等のご請求等は、当社の窓口までお問い合わせください。当社ホームページでもご覧いただけます。

「MUFGファンドラップ」についてのご留意事項

リスクについて	MUFGファンドラップ(以下、「ファンドラップ」といいます)は、国内および外国の株式や債券等に投資する投資信託を投資対象としておりますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用成果は全てお客さまに帰属します。投資対象とする投資信託の基準価額の変動要因には、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、外貨建資産に投資する場合は為替リスク等もあります。
お客さまにご負担いただく報酬・費用等について	お客さまにご負担いただく報酬・費用等には、投資一任運用に係る報酬(ファンドラップの報酬)と、投資対象に係る費用(投資対象とする投資信託に係る費用)があります。報酬・費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。 (1)投資一任運用に係る報酬:報酬には、固定報酬型と成功報酬型があります。お預り財産の時価評価額に対して、固定報酬型は最大1.309%<年率、消費税を含む>を乗じた額の固定報酬(残高手数料および投資顧問料)を、成功報酬型は最大1.122%<年率、消費税を含む>を乗じた額の固定報酬に加え、投資一任財産の時価評価額の増加額(超過収益)に対して11%<年率、消費税を含む>を乗じた額の成功報酬をお支払いいただきます。 (2)投資対象に係る費用:投資対象とする投資信託については、以下に定めるお客さまの負担する費用が発生します。 ①運用管理費用(信託報酬) / 組入投資信託ごとに運用管理費用(信託報酬)および信託事務の諸費用(監査費用含む)等、間接的にご負担いただく費用が設定されており、日々の基準価額に反映されています(運用管理費用(信託報酬)は、各組入投資信託の信託財産の純資産総額に対して、最大2.20%<年率、消費税を含む>)。 ②信託財産留保額 / 組入投資信託によっては、信託財産留保額が設定されており、換金する際にご負担いただく場合があります(換金時の基準価額に対して、最大0.50%)。 信託報酬等の諸費用や信託財産留保額の詳細については、「運用計画書」に個別銘柄毎の具体的な料率を記載しています。 これらの報酬・費用等の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額、計算方法を記載することができません。くわしくは、契約締結前交付書面、運用計画書等でご確認ください。
その他の重要な事項について	● ファンドラップでは、投資一任契約に基づく運用を行います。預金とは異なり元本および利回りの保証はありませんので、運用成果は全てお客さまに帰属します。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。ただし、別途開設するファンドラップ預り金管理口座は預金保険制度の対象となります。 ● ファンドラップのお申込みにあたりましては、事前に「パンフレット」、「契約締結前交付書面」等をお渡しいたしますので、内容をご確認ください。 ● ファンドラップには、クーリング・オフ制度は適用されません。

実績配当型金銭信託に関するご留意事項については、P28をご覧ください。

実績配当型合同運用指定金銭信託 [愛称:投資の一步] についてのくわしい内容は、商品パンフレットにてご確認ください。

生命保険に関するご留意事項

リスクについて	<p>「生命保険」には「投資型年金保険」、「定額年金保険」、「終身保険」、「養老保険」、「医療保険」、「介護保険」等があります。商品等の種類によって次のようなリスクがあり、このリスクはご契約者さままたは受取人さまに帰属します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●投資型年金保険・変額終身保険 <ul style="list-style-type: none"> ●一般的に投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資する特別勘定で運用しており、特別勘定の運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、積立金額、年金額、解約返戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。 ●定額年金保険・定額終身保険・養老保険・医療保険・介護保険 <ul style="list-style-type: none"> ●外貨建てや外国為替連動タイプの商品の場合は、保険金等のお受取時における為替レートにより円換算した保険金等の額が、ご契約時における為替レートにより円換算した保険料や保険金等の額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。 ●市場価格調整を行う商品の場合は、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映されるため、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加する性質があります。 ●上記の商品以外の場合も解約された場合の解約返戻金額は、お払いいただいた保険料を下回る場合があります。 <p>●保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。</p> <p>※リスクの内容は、商品によって異なりますので、詳しくは、商品ごとのパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・約款等でご確認ください。</p>
お客さまにご負担いただく費用について	<p>ご契約者さまにご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 保険契約関係費 ご契約時の初期費用や、保険期間中、年金受取期間中の費用等、新契約の締結・成立・維持・管理に必要な経費です。 (2) 資産運用関係費 投資信託の信託報酬や、信託事務の諸費用等、特別勘定の運用により発生する費用です。 (3) 解約控除 契約日から一定期間内の解約の場合に特別勘定等から控除される金額です(解約時のみ発生いたします)。 (4) ご契約時にかかる費用 一時払タイプの場合、一時払保険料に所定の経費割合を乗じた金額が契約の締結に必要な経費として差し引かれます。 (5) 保険期間中の費用 ご契約の締結・維持、死亡保険金の支払ならびに積立利率の最低保証等をするために必要な費用です(積立利率は、これらの費用をあらかじめ控除したうえで決められています)。 (6) その他 為替手数料、外貨取扱手数料(リフティングチャージ) <p>※手数料の合計は上記を足し合わせた金額となります。また、商品によっては、上記以外にも手数料および費用をご負担いただく場合があります。</p> <p>※ご負担いただく手数料等の具体的な金額や計算方法は、商品・ご契約金額等によって異なるため、一律に記載することができません。詳しくは商品ごとのパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・約款等でご確認ください。</p>
その他の重要な事項について	<ul style="list-style-type: none"> ●「生命保険」の引受は引受保険会社で行います。 ●「生命保険」は預金とは異なり元本保証はありません。また、預金保険制度は適用されません。 ●「生命保険」のお申込みの有無が他のお取引に影響を与えることはございません。 ●「生命保険」は引受保険会社が承諾した時に有効に成立します(当社は契約締結の媒介を行います)。 ●「生命保険」の中には、お客さまのお勤め先や融資のお申込み状況によりお申込みいただけない商品もございます。 ●「終身保険」・「医療保険」は、商品によっては被保険者さまの健康状態について、書面による告知や医師による診査をお受けいただく必要があります。告知の内容や診査の結果によっては契約をお引受けできない場合があります。 ●「生命保険」のお申込みにあたっては、各商品の「パンフレット」「契約概要・注意喚起情報」「ご契約のしおり・約款」等で必ず商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。 ●くわしくは、当社の保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。

投資の一步に関するご留意事項

重要事項について	<ul style="list-style-type: none"> ●本商品は、実績配当型の金銭信託です。提示する予定配当率はこれを保証するものではありません。 ●本商品は預金ではありません。元本および配当の保証はなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。 ●本商品は、原則として中途解約ができません。やむを得ない事情でお客さまから契約単位で本商品の中途解約の申し出があり、当社がこれを認めた場合に限り、契約単位で中途解約することができますが、解約調整金がかかりますので、お受取金額が信託元本を下回ること(元本割れ)があります。 ●信託期間満了による信託終了のほか、運用の状況等により、元本や配当の支払を停止し、信託を終了する場合があります。 ●本商品をお申し込みの際には、当社よりあらかじめ商品説明書(目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。また商品説明書(目論見書)のご請求等は、当社の窓口までお問い合わせください。
費用について	<ul style="list-style-type: none"> ●本商品のお申込みから本商品にかかる信託の終了までの間にご負担いただく費用は以下の通りです。なお、これらの費用の総額については、お申込み時点では確定しないため表示できません。 ●直接的にご負担いただく費用 <ul style="list-style-type: none"> ●お申込手数料はかかりません。 ●原則として中途解約はできません。やむを得ない事情で、お客さまから契約単位で本商品の中途解約の申し出があり、当社がこれを認めた場合は、当社所定の解約調整金がかかります。また、お客さまがお申込み時にした表明・確約に関して虚偽のご申告をされたことが判明した場合等に当社が解約する場合も、当社所定の解約調整金がかかります。 ●解約調整金は以下の計算式にもとづき算出されます。 解約調整金=解約元本金額×[(解約基準金利-お客さまの予定配当率)+0.2%]÷12×残存月数 ただし「解約基準金利-お客さまの予定配当率」が0%を下回る場合 解約調整金 = 解約元本金額×0.2%÷12×残存月数 ※「解約基準金利」…当社が市場金利を基準として算出した所定の率 ※「残存月数」…解約日から信託期間満了日までの期間に対応する月数(端日数がある場合には、切り上げて月数単位として計算) ●解約調整金は、お客さまに実際にお支払いいただくものではなく、中途解約の際に、解約調整金の金額を差し引いた金額が配当金または元本償還金として、解約日以降に、お客さまに支払われることになります。 ●間接的にご負担いただく費用(信託財産から支払われる費用) <ul style="list-style-type: none"> ●本商品にかかる信託報酬は、原則として、決算日(毎年3月・9月の各19日)以降に信託財産の中からいただきます。かかる信託報酬は、お客さまへの配当金の交付等を行った後の残額とします。 ●当社を受託者として設定される実績配当型合同運用指定金銭信託(マザーファンド)(以下「マザーファンド」とします。)にかかる信託報酬は、原則として、マザーファンドの決算日(毎年3月・9月の各19日)以降にマザーファンドの合同運用財産の中からいただきます。かかる信託報酬は、マザーファンドの信託元本とマザーファンドの借入元本(もしあれば)の合計額に対して信託報酬率を乗じて計算される金額とします。信託報酬率は、上限年率3%から下限年率0.01%の範囲内で、当社が信託財産の運用成果等にもとづき決定します。そのほか、原則として、マザーファンドの決算日(毎年3月・9月の各19日)以降において、本商品を含む各ベビーファンドへの配当金の交付等を行った後の残余をマザーファンドの信託報酬としていただきます。 ●その他信託財産にかかる費用 <ul style="list-style-type: none"> ●本商品およびマザーファンドにおいて、信託事務の処理に必要な費用(租税公課およびマザーファンドについては借入れの利息を含みます。)をそれぞれの信託財産の中から支払う場合があります。 ●当該費用は発生時まで確定しないため表示できません。
主なリスクについて	<ul style="list-style-type: none"> ●以下のリスクにより、元本の償還金のお支払いが遅れること、または、お受取金額が信託元本を下回ること(元本割れ)があります。 ●信用リスク・回収業務等委託先にかかるリスク 本商品は、主として、マザーファンドの受益権で運用を行う投資商品です。以下の場合には、元本に損失が生じるおそれがあります。 <ol style="list-style-type: none"> ①マザーファンドを通じて運用対象とする信託受益権等の裏付けとなる自動車ローン債権等金銭債権に当初の予想を超えた債務不履行(貸し倒れ)が発生した場合。 ②マザーファンドを通じて運用対象とする資産の発行体等の信用状況等に問題が生じた場合。 ③本商品およびマザーファンドについて、それぞれの合同運用財産を運用する決済用預金(無利息普通預金)等における運用先の信用状況等に問題が生じた場合。 ④マザーファンドを通じて運用対象とする信託受益権等の裏付けとなる自動車ローン債権等金銭債権の回収業務等の委託先の信用状況等に問題が生じた場合。 ●金利変動リスク 市場金利が上昇した場合には、マザーファンドを通じて運用する固定金利型の資産(信託受益権等)の価格が下落する可能性があり、また、市場金利が低下した場合には、マザーファンドを通じて運用する変動金利型の資産(信託受益権等)の収益が減少する可能性があります。 ●流動性リスク 一時期に想定を超える大量の中途解約が発生するなどにより支払準備のための資金が不足した場合等に、元本償還にかかる支払ができなくなるおそれがあります。

当資料のご留意事項

- 当資料は三菱UFJ信託銀行が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

Memo

A series of horizontal dotted lines for writing a memo.

Memo

A series of horizontal dotted lines for writing a memo.